

足立参院議員

感染拡大教訓に

国土の基本戦略見直しを

自民党の足立敏之参院議員は2日に開かれた参院国土交通委員会、新型コロナウイルス感染症の拡大を教訓として、国土づくりの基本戦略を見直す必要性を指摘した。「都市への集中を回避し、リモートワーク中心のまちづくりやすまいづくりが必要だ」などと述べ、国土交通省が2014年にまとめた『国土のグランドデザイン2050』の見直しを求めた。

国土のグランドデザイン2050は、リニア中央新幹線で三大都市圏が結ばれることによって創出される「スーパメガリージョン」と、人口減少社会に対応してコンパクト化した都市を

公共交通で結ぶ「コンパクト+ネットワーク」を。基本戦略と位置付けている。



足立議員は、新型コロナウイルスの収束後の社会に「東京一極集中の是正、都市と地方の役割の見直し、自然と調和したまちづくりへの転換が求められる」と主張。

「日本版ニューディール」で事業確保も

「過度に海外へ基盤を求めた脆弱（ぜいじゃく）なサプライチェーンの国内回帰や、観光産業のインバウンドへの依存も考え直す時期にあるのではないか」と続けた。

赤羽一嘉国交相は、「東京一極集中の問題点は誰もが理解するところだ。新型コロナウイルスが改善の大きなきっかけになる」と答弁。「都市への集中回避は、災害や感染リスクの軽減にもつな

ながるし、社会・経済の強靱（きょうじん）性を高めることにもなる」と同調し、「先を見通した国土形成に取り組みたい」と話した。

また、足立議員は、新型コロナウイルスの影響で民間建設投資の減少が懸念されるとして、「日本版のニューディール政策を打ち出して公共事業費を確保し、インフラ整備を推進すべきだ」とも訴えた。

コロナ 対応